

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年1月14日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

【会社名】 株式会社トランザクション

【英訳名】 TRANSACTION CO.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 諭

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号

【電話番号】 03-5468-9033 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 北山 善也

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号

【電話番号】 03-6861-5577

【事務連絡者氏名】 取締役 北山 善也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第 1 四半期 連結累計期間	第30期 第 1 四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成26年 9 月 1 日 至 平成26年11月30日	自 平成27年 9 月 1 日 至 平成27年11月30日	自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日
売上高 (千円)	2,842,035	2,890,560	10,252,304
経常利益 (千円)	227,681	275,039	526,301
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	142,368	188,744	226,565
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	236,318	206,510	241,303
純資産額 (千円)	2,951,852	3,081,024	2,984,529
総資産額 (千円)	5,595,169	5,704,221	5,293,250
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	11.30	14.95	18.01
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	11.23	14.94	17.96
自己資本比率 (%)	52.8	54.0	56.4

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。また、当社グループの事業は雑貨事業並びにこれらの付帯事業の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、以下の事項はセグメント別に区別しておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、アメリカの金融政策正常化に向けた動きや中国をはじめとする新興国の成長鈍化の影響など、依然として景気を下押しするリスクが存在しております。

このような環境のもと、当社グループは、「成長戦略・効率化戦略・経営基盤強化」を基本方針として掲げ、魅力ある新製品の開発や新規事業の拡大、製造原価の低減などに取り組んでまいりました。

販売面では、エンタテインメント業界やアミューズメント業界などの主力顧客へ営業活動を強化するとともに、オリジナル製品であるエコバッグやタンブラー・ボトルの主力製品の販売に努めました。新たに参入したトラベル雑貨事業につきましては、子会社化した株式会社ゴーウェルとのシナジーを活かし、販路拡大や仕入調達力の強化に努めました。このほか、新規事業であるモレスキン事業においては、展示会の出展などの施策により新規顧客の拡大に取り組み、また、電子タバコ事業においては、店舗販売・WEB販売・卸売販売の3つの体制で販売強化に努めました。

生産面では、中国からその他のアジア諸国への生産地移動による製造原価の低減につきましては、対象を顧客の要望に応じたカスタムメイド雑貨製品に拡げ推進しております。さらに、アニメやゲームなどのキャラクターを使用したサブカルチャー市場における需要取り込みや、インバウンド消費やアクティブシニア層を中心とした国内旅行の拡大による土産物市場での需要増に備え、新たにフルカラー印刷（ ）に対応した印刷設備を稼働させました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は28億90百万円（前年同期比48百万円、1.7%の増加）、営業利益は、前年第2四半期に実施したオリジナル製品の値上げの浸透及び売上高の伸長により売上総利益を確保することができたことなどから2億76百万円（前年同期比40百万円、17.2%の増加）となり、経常利益は2億75百万円（前年同期比47百万円、20.8%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億88百万円（前年同期比46百万円、32.6%の増加）となりました。

バッグなどの縫製品や雑貨製品へダイレクトに印刷し、写真やキャラクターなどのグラデーションを伴う複雑なデザインの表現性に優れた印刷方法となります。

販売経路別の販売実績につきましては、前連結会計年度後半に立ち上げた電子タバコ事業の店舗売上及びW E B 売上が想定を上回って推移し、加えて当社自社製品のW E B 売上も順調であることから、今後の一段の拡大が見込まれること等を考慮し、当第1四半期連結累計期間より販売経路別の分類を下記の通り変更いたしました。なお、製品分類別については変更はありません。

< 販売経路別販売実績 >

販売経路	売上高		増減	
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エンドユーザー企業向け事業	1,541	1,515	26	1.7
卸売事業者向け事業	1,300	1,330	30	2.3
E C 事業及び小売り事業	-	44	44	-
合計	2,842	2,890	48	1.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 E C 事業及び小売り事業につきましては、当第1四半期連結累計期間より分類を開始したため、前年同期対比の増減はございません。

< 製品分類別販売実績 >

製品分類	売上高		増減	
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
一般雑貨製品	1,432	1,395	37	2.6
エコ雑貨製品	1,130	1,233	103	9.1
ヘルスケア&ビューティ雑貨製品	237	225	12	5.3
その他	41	36	4	11.9
合計	2,842	2,890	48	1.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 一般雑貨製品には、前連結会計年度末に連結子会社とした、株式会社ゴーウェルによるトラベル雑貨製品の売上高89百万円が含まれております。

3 その他は、設計・デザインの受託業務、印刷業務等、雑貨製品に該当しないものになります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億40百万円増加し、50億36百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加4億14百万円によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、6億68百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の減少35百万円、無形固定資産の減少3百万円、有形固定資産の増加9百万円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億96百万円増加し、18億42百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加93百万円、賞与引当金の増加75百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加50百万円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億18百万円増加し、7億80百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加1億9百万円、退職給付に係る負債の増加10百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、30億81百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加72百万円、繰延ヘッジ損益の増加13百万円、従業員持株E S O P信託による自己株式の処分に伴う減少(純資産の増加項目)6百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は4百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,961,600	12,961,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	12,961,600	12,961,600	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成28年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	-	12,961,600	-	312,380	-	222,592

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,959,000	129,590	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	12,961,600	-	-
総株主の議決権	-	129,590	-

- (注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式338,000株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トランザクション	東京都渋谷区 渋谷3丁目28番13号	1,100	-	1,100	0.01
計	-	1,100	-	1,100	0.01

- (注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 自己株式等には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式338,000株が含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 8 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,198,314	1,189,878
受取手形及び売掛金	1,478,159	1,893,057
製品	1,553,329	1,518,222
その他	374,738	442,400
貸倒引当金	8,788	7,451
流動資産合計	4,595,752	5,036,107
固定資産		
有形固定資産	154,067	163,845
無形固定資産		
その他	81,917	78,116
無形固定資産合計	81,917	78,116
投資その他の資産		
その他	471,247	436,555
貸倒引当金	9,733	10,403
投資その他の資産合計	461,513	426,151
固定資産合計	697,498	668,113
資産合計	5,293,250	5,704,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 8 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	569,380	662,935
短期借入金	2 300,000	2 250,000
1年内返済予定の長期借入金	296,496	347,236
未払法人税等	88,414	102,559
賞与引当金	58,544	133,989
株主優待引当金	7,410	7,410
その他	326,136	338,542
流動負債合計	1,646,383	1,842,673
固定負債		
長期借入金	407,714	517,513
退職給付に係る負債	201,944	211,945
資産除去債務	31,883	32,002
その他	20,796	19,063
固定負債合計	662,338	780,523
負債合計	2,308,721	2,623,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,380	312,380
資本剰余金	538,592	538,592
利益剰余金	2,221,547	2,293,648
自己株式	150,608	143,979
株主資本合計	2,921,911	3,000,641
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	9,157	3,897
為替換算調整勘定	78,652	82,843
退職給付に係る調整累計額	6,878	6,358
その他の包括利益累計額合計	62,617	80,382
純資産合計	2,984,529	3,081,024
負債純資産合計	5,293,250	5,704,221

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	2,842,035	2,890,560
売上原価	1,947,197	1,933,700
売上総利益	894,837	956,860
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	244,133	250,795
賞与引当金繰入額	66,223	64,450
退職給付費用	6,215	11,707
貸倒引当金繰入額	35	874
その他	342,616	352,794
販売費及び一般管理費合計	659,153	680,622
営業利益	235,684	276,237
営業外収益		
受取利息	65	57
受取保証料	1,733	1,733
その他	30	223
営業外収益合計	1,829	2,014
営業外費用		
支払利息	1,568	1,566
為替差損	7,393	1,150
コミットメントフィー	225	-
その他	645	494
営業外費用合計	9,832	3,211
経常利益	227,681	275,039
税金等調整前四半期純利益	227,681	275,039
法人税、住民税及び事業税	111,236	99,384
法人税等調整額	25,923	13,089
法人税等合計	85,313	86,294
四半期純利益	142,368	188,744
親会社株主に帰属する四半期純利益	142,368	188,744

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)
四半期純利益	142,368	188,744
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	55,173	13,054
為替換算調整勘定	38,939	4,190
退職給付に係る調整額	161	519
その他の包括利益合計	93,950	17,765
四半期包括利益	236,318	206,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,318	206,510
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年 8 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
受取手形割引高	43,223千円	422千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 3 行と当座貸越契約を締結しております。

当第 1 四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 8 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
当座貸越限度額	1,150,000千円	900,000千円
借入実行残高	300,000千円	250,000千円
差引額	850,000千円	650,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成26年11月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成27年11月30日)
減価償却費	12,898千円	12,440千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月27日取締役会	普通株式	83,665	13	平成26年8月31日	平成26年11月13日	利益剰余金

(注)平成26年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金1,420千円が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月26日取締役会	普通株式	116,643	9	平成27年8月31日	平成27年11月13日	利益剰余金

(注)平成27年10月26日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金3,042千円が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円30銭	14円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	142,368	188,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	142,368	188,744
普通株式の期中平均株式数(株)	12,601,426	12,626,375
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円23銭	14円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	72,052	3,863
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P 信託が保有する自己株式(前第1四半期連結累計期間 273,268株、当第1四半期連結累計期間 334,034株)を控除し算定しております。

2 当社は、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年10月26日開催の取締役会において、平成27年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	116,643千円
1株当たりの金額	9円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1 月14日

株式会社トランザクション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 敬 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 宮 厚 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランザクションの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トランザクション及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。